

令和5年度

金山町国民健康保険  
特別会計予算書

金山町

## 議第22号

### 令和5年度金山町国民健康保険特別会計予算

令和5年度金山町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ228,100千円と定める。

2 直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、直営診療施設勘定50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

令和5年3月3日提出

金山町長 佐藤英司

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		92,490
	1 入院収入	1
	2 外来収入	73,132
	3 その他診療収入	19,357
2 使用料及び手数料		151
	1 使用料	1
	2 手数料	150
3 県支出金		8,250
	1 県補助金	8,250
4 財産収入		183
	1 財産運用収入	181
	2 財産売払収入	2
5 繰入金		103,247
	1 他会計繰入金	103,247
6 繰越金		1,021
	1 繰越金	1,021
7 諸収入		258
	1 雑入	258
8 町債		22,500
	1 町債	22,500
歳入合計		228,100



第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債 [医療機器整備事業]	22,500	証書又は証券借入	借入先との協定による	借入先の貸付条件による。  ただし、町財政の都合により償還年限を短縮し又は低利債に借り換えることができる。
合 計	22,500			

**令和5年度**

**金山町国民健康保険特別会計予算  
に関する説明書**

**金 山 町**



令和 5年度 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書  
 1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	92,490	87,652	4,838
2 使用料及び手数料	151	573	△422
3 県支出金	8,250	8,250	0
4 財産収入	183	204	△21
5 繰入金	103,247	119,585	△16,338
6 繰越金	1,021	1,078	△57
7 諸収入	258	258	0
8 町債	22,500	13,700	8,800
歳入合計	228,100	231,300	△3,200







## 2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	92,490	87,652	4,838
	1	入院収入	1	1	0
	1	一部負担金収入	1	1	0
	2	外来収入	73,132	57,422	15,710
	1	国民健康保険診療報酬収入	9,949	7,064	2,885
	2	社会保険診療報酬収入	18,529	10,247	8,282
	3	後期高齢者診療報酬収入	32,515	28,654	3,861
	4	その他の診療報酬収入	229	268	△39
	5	一部負担金収入	9,510	8,189	1,321
	6	介護報酬収入	2,400	3,000	△600
	3	その他診療収入	19,357	30,229	△10,872
	1	諸検査料等収入	19,357	30,229	△10,872
2		使用料及び手数料	151	573	△422
	1	使 用 料	1	423	△422
	1	使 用 料	1	423	△422
	2	手 数 料	150	150	0
	1	手 数 料	150	150	0
3		県支出金	8,250	8,250	0
	1	県補助金	8,250	8,250	0
	1	施設整備補助金	8,250	8,250	0
4		財産収入	183	204	△21
	1	財産運用収入	181	202	△21
	1	財産貸付収入	181	202	△21
	2	財産売払収入	2	2	0

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付分 過年分	1		医療給付一部負担金過年分	1
1 現年分	9,949		国保現年分	9,949
1 現年分	18,529		社保現年分	18,529
1 現年分	32,515		後期高齢現年分	32,515
1 現年分	229		労災保険等給付費現年分	229
1 医療給付分 現年分	9,245		医療給付一部負担金現年分	9,245
2 医療給付分 過年分	1		医療給付一部負担金過年分	1
3 介護給付分 現年分	264		介護保険給付本人負担現年分	264
1 現年分	2,400		介護保険給付費現年分	2,400
1 公衆衛生活 動収入	4,613		予防接種受託料等	4,613
2 医療相談収 入	14,744		健康診断料、各種健康事業職員派遣謝金等	14,744
1 使用料	1		医師住宅使用料	1
1 文書料	150		診断書料等	150
1 医療機械整 備費補助金	8,250		医療施設等設備整備費補助金	8,250
1 土地建物貸 付収入	181		売店設置料等	181

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	不動産売払収入	1	1	0
	2	物品売払収入	1	1	0
5		繰 入 金	103,247	119,585	△16,338
	1	他会計繰入金	103,247	119,585	△16,338
	1	一般会計繰入金	103,247	119,585	△16,338
6		繰 越 金	1,021	1,078	△57
	1	繰 越 金	1,021	1,078	△57
	1	繰 越 金	1,021	1,078	△57
7		諸 収 入	258	258	0
	1	雑 入	258	258	0
	1	雑 入	258	258	0
8		町 債	22,500	13,700	8,800
	1	町 債	22,500	13,700	8,800
	1	診療所債	22,500	13,700	8,800
歳 入 合 計			228,100	231,300	△3,200

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 不動産売払収入	1	不動産売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 一般会計繰入金	103,247	運営費分 医療機器整備費分 公債費分	90,414 50 12,783
1 繰越金	1,021	前年度繰越金	1,021
1 雑入	258	公衆電話使用料等 ディープフリーザー管理委託料	18 240
1 診療所債	22,500	医療機器整備事業	22,500

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総 務 費	156,060	171,767	△15,707	90,654	65,406
	1	施設管理費	155,301	171,008	△15,707	90,654	64,647
	1	一般管理費	155,301	171,008	△15,707	その他 90,654	64,647

(国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	7,461	経営委員報酬 会計年度任用職員報酬	120 7,341
2 給 料	44,106	一般職給料	44,106
3 職員手当等	44,793	扶養手当 管理職手当 通勤手当 特殊勤務手当 研修手当 医師手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当組合負担金 地域調整手当 緊急時対応手当 会計年度任用職員期末手当	1,458 2,169 665 489 4,800 3,240 2,205 336 9,560 7,922 620 1,160 5,493 967 2,400 1,309
4 共 済 費	16,527	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員労災保険料	15,048 109 1,230 100 40
7 報 償 費	20,073	非常勤嘱託医師謝金等	20,073
8 旅 費	264	会計年度任用職員費用弁償 職員旅費	101 163
9 交 際 費	50	所長交際費	50
10 需 用 費	9,034	①消耗品費 ②燃料費 ④印刷製本費 ⑤光熱水費 ⑥修繕料	731 671 50 6,100 1,482
11 役 務 費	1,336	①通信運搬費 ④手数料 ⑥保険料	885 58 393
12 委 託 料	3,064	オンライン資格確認システム保守 清掃業務委託料 電気保安管理委託料 廃棄物収集処理委託料 消防設備保守点検委託料 エレベーター保守点検委託料 貯水槽清掃委託料 その他施設保守管理委託料	
13 使用料及び 賃借料	2,733	コピー使用料 公共下水道使用料 NHK受信料 その他システム等使用料	138 162 36 2,397



(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	1						

(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	研究研修費	759	759	0		759
	1	研究研修費	759	759	0		759

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		医業費	59,255	45,787	13,468	30,800	28,455
	1	医業費	59,255	45,787	13,468	30,800	28,455
	1	医業費	59,255	45,787	13,468	県支出金 8,250 地方債 22,500 その他 50	28,455

(国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	2,159	施設備品購入費	
18 負担金補助 及び交付金	1,876	医師会会費 88 全国自治体病院協議会会費 30 県自治体病院協議会会費 13 県国保連合会施設負担金 24 全国国保診療施設協議会会費 65 県自治体病院開設者協議会会費 7 県社会保険協会会費 4 新庄市最上郡医師会会費 30 大学関連病院会費 30 県医療ADR学術研究会会費 10 会議負担金 50 県立病院医師派遣負担金 1,525	
26 公 課 費	1,825	自動車重量税 25 納付消費税 1,800	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	404	研修旅費	404
10 需 用 費	120	①消耗品費	120
18 負担金補助 及び交付金	235	研修会負担金	235

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	13,880	①消耗品費 300 ③食糧費 10 ④印刷製本費 170 ⑥修繕料 900 ⑨医薬材料費 12,500	
12 委 託 料	10,080	医療関係業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	3,608	医療機器等使用料 2,574 医療機器リース料 1,034	
17 備品購入費	31,687	医療備品購入費	

(款) 3 施設整備費  
(項) 1 施設整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		施設整備費	2	1,138	△1,136		2
	1	施設整備費	2	1,138	△1,136		2
		1	施設整備費	2	1,138	△1,136	

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
4		公債費	12,783	12,608	175	12,783		
	1	公債費	12,783	12,608	175	12,783		
		1	元 金	12,596	12,451	145	その他 12,596	
		2	利 子	187	157	30	その他 187	

歳 出 合 計			228,100	231,300	△3,200	134,237	93,863
---------	--	--	---------	---------	--------	---------	--------

(国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2	①消耗品費 1 ⑥修繕料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	12,596	診療所債償還元金 12,596
22 償還金 利子及び割引料	187	診療所債償還利子 187

--	--	--

給 与 費 明 細 書 (直営診療施設勘定)

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	7,461	44,106	44,793	96,360	16,418	112,778	
前 年 度	16	7,335	51,761	52,853	111,949	19,579	131,528	
比 較	△ 1	126	△ 7,655	△ 8,060	△ 15,589	△ 3,161	△ 18,750	

(単位 千円)

職員手当	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	期末手当
	本 年 度	1,458	2,169	665	336	10,929	2,205	0	10,869
	前 年 度	2,172	2,214	567	0	12,432	2,540	0	13,041
	比 較	△ 714	△ 45	98	336	△ 1,503	△ 335	0	△ 2,172
の 内 訳	区 分	勤勉手当	寒冷地 手当	夜間勤務 手当	児童手当	退職手当	地域調整 手当		計
	本 年 度	7,922	620	0	1,160	5,493	967		44,793
	前 年 度	9,319	812	0	1,500	7,192	1,064		52,853
	比 較	△ 1,397	△ 192	0	△ 340	△ 1,699	△ 97	0	△ 8,060

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11	120	44,106	43,484	87,710	15,048	102,758	報酬：非常勤特別職(経営委員10人)
前 年 度	12	120	51,761	51,582	103,463	18,239	121,702	報酬：非常勤特別職(経営委員10人)
比 較	△ 1	0	△ 7,655	△ 8,098	△ 15,753	△ 3,191	△ 18,944	

(単位 千円)

職員手当	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	期末手当
	本年度	1,458	2,169	665	336	10,929	2,205	0	9,560
	前年度	2,172	2,214	567	0	12,432	2,540	0	11,770
	比 較	△ 714	△ 45	98	336	△ 1,503	△ 335	0	△ 2,210
の 内 訳	区 分	勤勉手当	寒冷地 手当	夜間勤務 手当	児童手当	退職手当	地域調整 手当		計
	本年度	7,922	620	0	1,160	5,493	967		43,484
	前年度	9,319	812	0	1,500	7,192	1,064		51,582
	比 較	△ 1,397	△ 192	0	△ 340	△ 1,699	△ 97	0	△ 8,098

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	7,341	0	1,309	8,650	1,370	10,020	
前 年 度	4	7,215	0	1,271	8,486	1,340	9,826	
比 較	0	126	0	38	164	30	194	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	その他	計
	本年度	1,309	0	1,309
	前年度	1,271	0	1,271
	比 較	38	0	38

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 7,655	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	13		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	312		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,980	職員の退職、異動等 による減	
職員手当	△ 8,060	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	414	人勸による期末勤勉 手当増	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,474	職員の退職、異動等 による減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 師	医 療 技 術 員	行 政 職 員
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	427,500	356,043	316,900	301,500
	平均給与月額(円)	1,562,125	401,595	343,892	362,924
	平均年齢(歳)	30.09	51.03	46.05	39.04
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	441,700	353,729	313,450	317,800
	平均給与月額(円)	1,646,430	385,482	343,664	351,860
	平均年齢(歳)	34.04	50.03	45.05	40.03



## イ 初任給

(単位 円)

区分	医師	臨床検査技師	診療放射線技師	栄養士	理学療法士	薬剤師	看護師	事務職員
准看護師養成所卒								
高校卒								154,600
短大卒				170,500			197,000	164,100
短大3卒		181,100	181,100		181,100		204,900	
大学卒		191,500	191,500	191,500	191,500	191,500		175,300
新大6卒	400,400							
博士課程	447,900							

## ウ 級別職員数

(単位 人、%)

区分	級	医師		看護師			医療技術員			行政職		
		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	級区分無	1	100.0	3	2	28.6	2	1	50.0	1	1	50.0
				4	4	57.1	5	1	50.0	6	1	50.0
				5	1	14.3						
	計	1	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	級区分無	1	100.0	3	2	28.6	2	1	50.0	1	1	33.3
				4	4	57.1	5	1	50.0	4	1	33.3
				5	1	14.3				6	1	33.3
	計	1	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0

※構成比の計は、端数の関係上100%にならない場合もある。

(級別の標準的な職務内容)

医療職(一) 医師

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職(二)	・栄養士、 診療放射線 技師、臨床 検査技師、 理学療法士	・薬剤師 ・困難な業 務を行う栄 養士、診療 放射線技 師、臨床検 査技師、理 学療法士	・主任の薬 剤師、栄養 士、診療放 射線技師、 臨床検査技 師、理学療 法士 ・困難な業 務を行う薬 剤師 ・相当困難 な業務を行 う栄養士、 診療放 射線技師、 臨床検査技 師、理学療 法士	・係長の薬 剤師、栄養 士、診療放 射線技師、 臨床検査技 師、理学療 法士 ・困難な業 務を行う主 任の薬剤 師、栄養 士、診療放 射線技師、 臨床 検査技師、 理学療法士	・補佐 ・主査の薬 剤師、栄養 士、診療放 射線技師、 臨床検査 技、理学療 法士 ・困難な業 務を行う係 長の薬剤 師、栄養 士、診療放 射線技 師、臨床検 査技師、理 学療法士	・薬局長 ・技師長
医療職(三)	・准看護師	・看護師 ・主任准看 護師 ・困難な業 務を行う准 看護師	・主任看護 師 ・困難な業 務を行う看 護師、主任 准 看護師 ・相当困難 な業務を行 う准看護師	・副看護師 長 ・看護主査 ・困難な業 務を行う主 任看護師 ・相当困難 な業務を行 う主任准看 護士	・看護師長 ・困難な業 務を行う副 看護師長	
行政職	主 事 主事補	困難な業 務を行う 主事	主 任	係 長	補 佐	事務長

エ 昇 給

(単位 人)

本 年 度	区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	行政職
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)					
	職員数(A)		10	1	6	1	2
	昇給に係る職員数(B)		10	1	6	1	2
	号給数 別内訳	昇給無し				1	
		1号給	1			1	
		2号給	1			1	
	4号給	7	1	3	1	2	
	比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 度	区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	行政職
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)					
	職員数(A)		12	1	7	2	2
	昇給に係る職員数(B)		12	1	7	2	2
	号給数 別内訳	昇給無し				1	
		1号給					
		2号給	3			2	1
	4号給	8	1	4	1	2	
	比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

令和5年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (令和3年度) (A)	前年度末 現在高 見込額 (令和4年度) (B)	当該年度中増減見込額 (令和5年度)		当該年度末 現在高見込額 (B) + (C) - (D)
			当該年度中 起債見込額 (C)	当該年度中元 金償還見込額 (D)	
1. 過疎対策事業債	85,382	87,844	22,500	11,252	99,092
2. 山形県市町村振興資金	21,025	19,813	0	1,344	18,469
合 計	106,407	107,657	22,500	12,596	117,561